

# ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



## 運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、米国S&P指数、ドイツDAX指数、インドSENSEX指数などが史上最高値を更新するなど世界的な株高となりました。注目されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で、2024年の利下げについて0.25ポイントを3回という従来予想が据え置かれたことを株式市場は好感しました。一方、国内株式市場においても日経平均株価がはじめて4万円の台を越えるなど好調さが維持されました。日銀はマイナス金利を解除しました。業種別では東証33業種で、不動産業、鉱業、石油石炭が騰落率上位、海運業、精密機器、医薬品が下位となりました。

年初から大型株の好調さが注目されていますが、小型成長株も業績を伴う企業の株価は堅調です。当ファンドの組入銘柄の過半は3月に年初来高値を更新しています。米国の景気の強さから、米国の利下げは年後半にずれ込む可能性もありますが、利下げ気運の高まりとともに小型成長株の本格的な回復が始まると思います。しばらくはその準備期間、引き続き、丁寧な運用を続けて参ります。当ファンドは成長投資枠で買える国内株式アクティブファンドです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2024年3月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/HxcMW6pmapg>





## 基準価額の推移

2013年12月27日 ～ 2024年3月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2013年12月27日 ～ 2024年3月29日

### 基準価額

28,474 円

（前月末比）

+625 円（2.24%）

### 純資産総額

91.6 億円

（前月末比）

+1.5 億円（1.77%）

### 騰落率(分配金込)

| 期間   | 騰落率     |
|------|---------|
| 1 ヶ月 | 2.24%   |
| 3 ヶ月 | 15.88%  |
| 6 ヶ月 | 19.41%  |
| 1 年  | 23.60%  |
| 3 年  | 12.47%  |
| 5 年  | 90.60%  |
| 10 年 | 196.97% |
| 設定来  | 188.45% |

### 分配金（1万口当たり、税引前）

| 決算期      | 分配金  |
|----------|------|
| 2019年12月 | 120円 |
| 2020年12月 | 150円 |
| 2021年12月 | 0円   |
| 2022年12月 | 0円   |
| 2023年12月 | 0円   |
| 設定来合計    | 270円 |

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの状況

### ポートフォリオの構成別比率

|     |       |
|-----|-------|
| 株式  | 99.1% |
| その他 | 0.9%  |

### 市場別比率

|         |       |
|---------|-------|
| 東プライム   | 84.0% |
| 東グロース   | 9.0%  |
| 東スタンダード | 6.0%  |
| その他     | 0.9%  |

### 業種別比率

|        |       |
|--------|-------|
| 情報・通信業 | 21.7% |
| サービス業  | 16.3% |
| 電気機器   | 15.7% |
| 小売業    | 7.9%  |
| 卸売業    | 7.4%  |
| 化学     | 6.6%  |
| その他製品  | 6.5%  |
| 輸送用機器  | 4.6%  |
| 非鉄金属   | 3.5%  |
| 不動産業   | 2.4%  |
| 建設業    | 1.7%  |
| 機械     | 1.6%  |
| 食料品    | 1.6%  |
| その他金融業 | 1.6%  |
| その他    | 0.9%  |

### 組入上位10銘柄

|   | 銘柄      | 業種    | 銘柄概要                                                                                                                                                                                               | 組入比率 |
|---|---------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1 | レーザーテック | 電気機器  | 1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。                                          | 3.8% |
| 2 | サンリオ    | 卸売業   | 1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。                                          | 3.8% |
| 3 | 任天堂     | その他製品 | 1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム＆ウォッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。 | 3.7% |
| 4 | デクセリアルズ | 化学    | 1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以                                                                                             | 3.6% |

降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。

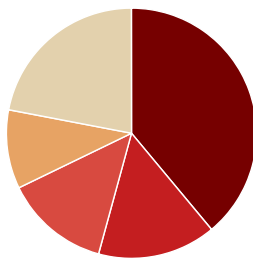
|    |                   |        |                                                                                                                                                                                                |      |
|----|-------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 5  | 松屋アールアンドデ<br>イ    | 輸送用機器  | AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。 | 3.0% |
| 6  | 三越伊勢丹ホールデ<br>ィングス | 小売業    | 三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。                               | 2.9% |
| 7  | オリエンタルランド         | サービス業  | 1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。         | 2.9% |
| 8  | コナミグループ           | 情報・通信業 | 1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。          | 2.7% |
| 9  | メイコー              | 電気機器   | プリント配線板製造国内最大手グループ。主軸の車載用、スマホ用ともに増勢基調。車載用は自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ用は中国、韓国向けに強み。更なる需要拡大を見据えて設備投資も活発化。                                                                                          | 2.7% |
| 10 | TDK               | 電気機器   | 大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。                    | 2.6% |

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。  
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
 ※その他とは現金等を指します。  
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



## 時価総額別構成比

### 時価総額別構成比



|                       |                          |                          |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| ● 1000億円未満：39.0%      | ● 1000億円以上3000億円未満：15.3% | ● 3000億円以上5000億円未満：13.6% |
| ● 5000億円以上1兆円未満：10.2% | ● 1兆円以上：22.0%            |                          |

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



## 市場概況

3月の日本株市場は、月初に生成AIをテーマとする半導体関連株が牽引し日経平均株価は4万円台を回復しました。その後はドル円相場で円高が進んだことや、13日の春闘集中回答日を前に、各企業の賃上げ状況が報道されるなか、日銀のマイナス金利解除を織り込むかたちで日経平均株価は39,000円を割り込み、月半ばまでに下値模索の展開となりました。

後半は反発に転じました。16日に、日銀がマイナス金利解除と、当面は緩和政策を維持する見込みとの報道がされ、当面の懸念材料が払拭されたことで18日の日経平均株価は大幅反発、19日の金融政策決定会合で日銀は正式にマイナス金利解除を決定しましたが、その後の政策運営について、当面は緩和的な政策を維持するとの内容であったことから、日経平均株価はさらに上昇、再び4万円台を回復しました。その後もドル円相場で円安が進んだことから自動車株など輸出関連株が買われ、22日に日経平均株価は一時41,000円を超えて最高値を更新しましたが、円安に対する為替介入への警戒から次第に上値も重くなり、27日に開かれた政府・日銀の金融市場を巡る会合をきっかけに、月末の利益確定売りから反落、日経平均株価は前月比1,203円高（+3.07%）の40,369円で取引を終えました。



## 運用状況

3月、当ファンドは+2.24%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上上昇した銘柄が13社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、三越伊勢丹HD+18.00%、デクセリアルズ+10.97%が上位2銘柄、オリエンタルランド▲9.58%、松屋R&D▲8.15%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は12社、年初来高値を更新した銘柄も32社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.44%、日経平均株価は+3.07%の上昇、東証グロース市場250指数は▲3.36%の下落となりました。

なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数に変化はなく59社となりました。株式組入比率は99.1%（前月末比+0.5%）としています。

◆2024年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/HxcMW6pmapg>

### 2024年3月運用報告動画





### 【物流の2024年問題】の現状と今後の見通し

「物流業界の2024年問題」というタイトルで本稿を執筆したのは2021年12月（末）の月次レポート（詳細は、[https://www.common30.jp/pdf/fund2020/2020pdf\\_2021\\_12.pdf](https://www.common30.jp/pdf/fund2020/2020pdf_2021_12.pdf) をご参照ください）でした。そこから2年以上が経過し、実際に2024年4月を迎え、メディア等でもこの話題を目にする機会が増えてきましたので、前回執筆した内容を踏まえて現状について考察し、今後の見通しをアップデートしたいと思います。

まずは簡単に、物流の2024年問題の概要だけおさらいしておきます。2019年に施行された働き方改革関連法により、罰則付きの時間外労働時間の上限規制（一般企業においては年間720時間）が設けられましたが、その際に物流などの業界では法律の施行まで5年の猶予期間が設けられました。

その猶予期間が終了し、2024年4月1日以降は時間外労働時間の上限（物流の場合は年間960時間）が設定されることから、これまで人手不足を長時間労働でカバーしてきた業界において、労働時間の制約が適用されることで、労働力不足が顕在化し、**物流で言えば「運べなくなる」ことが懸念されてきました。**

では実際に2024年4月となり、何か劇的な変化が起こるか、荷物が運べないような事態が発生するかどうかと言うと、結論として、しばらくは消費者の視点では大きな変化は感じないだろうと考えています。

その理由は大きく2つありまして、ひとつは先に述べた時間外労働時間の上限が、「年間」で規定されている、という点です。従って、年度の前半についてはこれまでとあまり変わらないようなペースで時間外労働を行い、年度の後半になって年間の上限が意識されるようになってから労働時間を減らせばいい、という考える事業者もいるであろうことは想像に難くありません。

また、もうひとつの理由としては、物流事業者が月次で発表している荷物の取り扱い個数の推移を見ていても、足元では非常に需要が弱い（荷物の個数が少ない）という点が挙げられます。

コロナ禍で加速したEC（Eコマース）化の流れもあるし、株高もあって景気もそれほど悪いようには思えないし、ということで少し意外に感じられる方もいらっしゃるかもしれませんが、原材料費の高騰や為替の円安などを理由とした値上げが相次いでいることを受けて、消費者の財布の紐が固くなっているという面が大きいようです。

大企業を中心とした賃上げによって家計に余裕が生じてくるとまた状況は変わるのかもしれませんが、短期的に消費が盛り上がるというのは少し考えにくいと思っていますので、そうすると荷物の個数は大きく増えない、ということは、物流の輸送能力が大きく増えない中でも「運べてしまう（それ自体は喜ばしいことではあるのですが）」状況が続く可能性もありそうです。

ただし、中長期的にはEC化のトレンドは不可逆と考えますし、トラックドライバーの高齢化も確実に進んでいるわけですから、問題が顕在化するタイミングが少し後ろになったというだけで、**業界全体としては危機感を持って対策を講じる必要があるとの見方は変わりません。**その対策の進捗について言えば、残念ながら前回執筆した時点で期待していた姿には遠く及んでいない、というのが現状に対する評価になります。

大手の運送事業者は、口をそろえて、「当社は既に対策を完了しているので問題は無い」とおっしゃいます。しかし、物流・運送というのは多重下請け構造の上に成り立っている業界です。自社ドライバーの労働時間管理ができていると言っても、配送の一部を下請けで担っている事業者が管理できていなければそこで配送ルートが途切れてしまうことになり、何の意味も無くなってしまいます。

そうした実態を踏まえて、下請け事業者の労働時間にまで踏み込んでリスク管理ができているかという点、まだ不透明な面もありますし、デジタルをはじめとするテクノロジーの活用に関しても、従来の延長線上の発想にとどまっている企業が多く、根本的な問題解決まではまだまだ距離があると感じていますので、引き続き各社の取り組み状況などを注視していきたいと考えています。



シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



## コモンズPOINTからのお知らせ

ザ・2020ビジョンの寄付のしくみコモンズPOINTでは現在、一般社団法人日本障がい者乗馬協会（以下、JRAD）を応援しています。

JRADについて→<https://jrad.jp/>

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

### 【パラリンピック競技団体合同プロジェクト「P.UNITED」】

P.UNITEDは同じ課題を抱えている9団体が集まり、任意団体を立ち上げ、スポンサー探しや普及活動を行うプロジェクトです。

<https://punited.org/>

（加盟団体）

一般社団法人日本車いすカーリング協会

一般社団法人日本障害者カヌー協会

一般社団法人日本障がい者乗馬協会

特定非営利活動法人日本パラ射撃連盟

一般社団法人日本身体障害者アーチェリー連盟

一般社団法人日本知的障害者水泳連盟

一般社団法人日本知的障がい者卓球連盟

特定非営利活動法人日本パラ・パワーリフティング連盟

一般社団法人日本パラフェンシング協会



日本障がい者乗馬協会も参画しているP.UNITEDが今回、認知度向上を目的に、3月22日・23日に横浜ランドマークタワーにて体験会を開催。

当日の様子を日本障がい者乗馬協会 河野事務局長よりお知らせいただきました。

「9競技が一同に知れるイベントということで多くの方が参加してくださり、横浜市も後援くださいました。そのご縁もあり、元横浜DeNAベイスターズ監督であるラミレスさんが、VAMOS TOGETHER（<https://vamos-together.jp/>）という団体の代表という立場で来場し、P.UNITEDの活動を視察くださいました。多くの方にパラ競技・パラ馬術を知って貰う機会となりました。」



ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



## お知らせ

### Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2024年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/HxcMW6pmapg>

□コモンズフェスタ15周年イベント  
～投資は未来を信じる力～

5月12日（日） 10:30～16:30

□こどもトラストセミナー ファンドマネージャーになろう！  
～コモンズフェスタ15周年イベント特別企画～

5月12日（日） 13:00～16:30



コモンズ投信  
運用報告会

□【オンライン】  
コモンズ投信運用報告会

4月27日（土） 20:00～21:15

□【大阪開催】  
はじめてのコモンズ&運用報告会

5月19日（日） 13:00～15:30

□こどもトラストセミナー  
リンナイの大口工場でからくり改善を体験しよう！  
～コモンズ30ファンド投資先企業「リンナイ株式会社」からくり改善体験ツアー～

4月2日（火） 13:00～16:10

□ピースサミット2024@広島

4月14日（日） 10:00～16:15

□コモンズの視点～企業のカタ～  
LITALICOのご紹介

4月26日（金） 20:00～20:30

□こどもトラストセミナー おかねの教室【ふやす】  
資生堂ってどんな会社？

4月27日（土） 10:00～10:40

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。  
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします！☆





## 販売会社一覧

| 販売会社名                                 | 登録番号                     | 加入協会              |                         |                         |                            |
|---------------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                       |                          | 一般社団法人<br>日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業<br>協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| 楽天証券株式会社                              | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○                 | ○                       | ○                       | ○                          |
| マネックス証券株式会社                           | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○                 | ○                       | ○                       | ○                          |
| 株式会社SBI証券                             | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号  | ○                 |                         | ○                       | ○                          |
| 株式会社静岡銀行                              | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号     | ○                 |                         | ○                       |                            |
| 岡三証券株式会社                              | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号  | ○                 | ○                       | ○                       | ○                          |
| とちぎんTT証券株式会社                          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号  | ○                 |                         |                         |                            |
| 松井証券株式会社                              | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○                 |                         | ○                       |                            |
| auカブコム証券株式会社                          | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号  | ○                 | ○                       | ○                       | ○                          |
| 京都信用金庫                                | 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号    | ○                 |                         |                         |                            |
| PWM日本証券株式会社                           | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号  | ○                 |                         |                         | ○                          |
| 株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号    | ○                 |                         | ○                       |                            |
| 東海東京証券株式会社                            | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号 | ○                 | ○                       | ○                       | ○                          |
| 百五証券株式会社                              | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号 | ○                 |                         |                         |                            |
| あかつき証券株式会社                            | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号  | ○                 | ○                       | ○                       |                            |

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## ザ・2020ビジョンのリスクについて

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

|         |                                                                                                                                                                        |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株価変動リスク | 当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。                                           |
| 流動性リスク  | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。 |



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する

場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ザ・2020ビジョンの費用について

### 投資者が直接的に負担する費用

|              |                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料       | (コモンズ投信の場合) ありません。<br>(委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。                                                                                                       |
| 換金手数料        | ありません。                                                                                                                                                                                                                  |
| 運用管理費 (信託報酬) | ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。                                                                                                                  |
| 信託財産留保額      | ありません。                                                                                                                                                                                                                  |
| その他の費用・手数料   | 当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。 |



## お申込みメモ

その他

|             |                                                                                                                                                              |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 商品分類        | 追加型投信/国内/株式                                                                                                                                                  |
| 信託設定日       | 2013年12月27日                                                                                                                                                  |
| 信託期間        | 無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）                                                                                                    |
| 決算日         | 原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)                                                                                                                       |
| 分配方針等       | 毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |
| 購入単位        | （コモンズ投信の場合）1万円以上1円単位<br>（委託会社が指定した販売会社の場合）販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。                                                                                   |
| 購入価額        | 換金申込受付日の基準価額                                                                                                                                                 |
| 換金単位        | （コモンズ投信の場合）1円以上1円単位<br>（委託会社の指定した販売会社の場合）販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                  |
| 換金価額        | 換金申込受付日の基準価額                                                                                                                                                 |
| 換金代金の支払い開始日 | 換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。                                                                                                                                  |
| 申込締切時間      | 購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。                                                                                                   |



## ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 VORT平河町Ⅱ 5階（旧 平河町Kビル）

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先  
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）  
03-3221-8730  
■ウェブサイト  
<https://www.common30.jp/>